補正予算資料

平成２６年 ２ 月２６日
総 務 部 財 政 課

平成２５年度第４回補正予算の概要

１ 補正の内容

(1) 国の補正予算に対応した緊急経済対策予算を計上
(2) 次世代エネルギー推進事業に係る所要の予算を計上
(3) 国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整
(4) 実績の確定又は執行見込みによる予算の増減調整
(5) 今後の財源対策として、財政調整基金及び減債基金への積立予算を計上

２ 各会計補正額

（単位：千円）

区分		予算現額	今回補正額	補正後の額
一般会計		52,989,195	131,307	53,120,502
特別会計	簡易水道事業	644,992	△ 2,704	642,288
	温泉給湯事業	50,415	△ 208	50,207
	公共下水道事業	457,956	△ 751	457,205
	漁業集落排水事業	80,170	△ 416	79,754
	天辰第一地区土地区画整理事業	844,168	△ 27,890	816,278
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	334,374	△ 232	334,142
	入来温泉場地区土地区画整理事業	522,204	1,526	523,730
	川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	3,400	△ 962	2,438
	国民健康保険事業	12,454,555	△ 88,965	12,365,590
	国民健康保険直営診療施設勘定	1,008,978	△ 33,548	975,430
	介護保険事業	10,587,061	△ 11,340	10,575,721
	後期高齢者医療事業	1,109,578	△ 27,900	1,081,678
水道事業会計				
	収益的収入	1,312,519	△ 228	1,312,291
	収益的支出	1,263,456	△ 971	1,262,485
	資本的収入	327,573	△ 52,100	275,473
	資本的支出	1,023,257	17	1,023,274

※一般会計 今回補正後予算・前年度同期比 ： １．１%増 （H24年度3月補正後:525．3億円）

３　補正の主な事業（■は新規計上、○は追加計上）

		（所 管 課）	（予 算 額）	（予算書頁）
［　一般会計　］				
(1)　国の補正予算に対応した緊急経済対策予算を計上				
ア ■	原子力災害対策施設等整備事業	防 災 安 全 課	400,000千円	P93
イ ■	福祉総合システム改修事業	障害・社会福祉課	1,707千円	P56
ウ ■	商店街共同施設整備補助事業	商 工 振 興 課	23,147千円	P81
(2)　次世代エネルギー推進事業に係る所要の予算を計上				
ア ○	スマートハウス（モデル）実証事業	新ｴﾈﾙｷﾞｰ対策課	20,000千円	P46
イ ■	電気自動車充電器等インフラ整備事業	〃	45,000千円	〃
(3)　国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整				
ア ○	小学校校舎棟耐震改修事業	教 育 総 務 課	192,850千円	P98
イ ○	中学校校舎棟耐震改修事業	〃	39,500千円	P99

課　　名	防災安全課

（１）－ア

単位：千円

事　業　名	原子力災害対策施設等整備事業					
事　項　名	災害予防応急対策費					
事業概要	原子力緊急事態において、即時避難等が困難で、一定期間その場に留まらざるを得ないことが想定される災害時要援護者等が避難する施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設の確保を図るもの 非常用発電装置、放射性物質除去フィルター設置等空調設備、気密陽圧化工事等 ○　星原集会所 ○　峰山地区コミュニティセンター					
		補助率	国		県	10/10
事　業　費	400,000	財	源		内	訳
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
			400,000			

課　　名	障害・社会福祉課

（１）－イ

単位：千円

事　業　名	福祉総合システム改修事業					
事　項　名	障害者（児）自立支援事業費					
事業概要	法改正に伴う福祉総合システム（障害者総合支援等）改修を委託するもの ○　障害者総合支援法平成２６年度法改正対応					
		補助率	国	1/2	県	
事　業　費	1,707	財	源		内	訳
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
		853				854

課　　名	商工振興課

（１）－ウ

単位：千円

事　業　名	商店街共同施設整備補助事業					
事　項　名	商工振興費					
事業概要	太平橋通り商店街振興組合が、商店街まちづくり事業補助金（国庫補助）を活用して行う、アーケード大規模改修及び防犯カメラ設置にかかる費用の一部について補助を行うもの ※国庫補助金の補助率は３分の２で、直接、太平橋通り商店街振興組合へ支払われる 市補助率（国庫補助を除く） ○　アーケード　６０／１００　　○　防犯カメラ　５０／１００					
		補助率	国		県	
事　業　費	23,147	財	源		内	訳
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
						23,147

課　　名	新エネルギー対策課

（２）－ア

単位：千円

事　業　名	スマートハウス（モデル）実証事業					
事　項　名	次世代エネルギー推進費					
事業概要	現在、建設に向けて準備中であるスマートハウスにおいて、民間需要の増加による資材価格の高騰や新たなエネルギー関連設備の導入必要性等による工事請負費の増額を行うもの ○　空調設備・床暖房設備（地中熱ヒートポンプシステム採用）					
		補助率	国		県	
事　業　費	20,000	財	源		内	訳
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
					20,000	

課　　名	新エネルギー対策課

（２）－イ

単位：千円

事　業　名	電気自動車充電器等インフラ整備事業					
事　項　名	次世代エネルギー推進費					
事業概要	電気自動車普及の大きな障害となっている充電インフラ整備について、市が先導的に一定の面的整備を行うことで、電気自動車の購入意識を促進し、今後の普及拡大につなげるもの ○　電気自動車充電器等整備：公共施設９箇所					
		補助率	国		県	
事　業　費	45,000	財	源		内	訳
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
					33,500	11,500

課　　名	教育総務課

（３）－ア

単位：千円

事　業　名	小学校校舎棟耐震改修事業					
事　項　名	小学校耐震改修事業費					
事業概要	児童等の安全性確保と教育環境改善向上を目的に、老朽化した小学校の校舎棟の耐震改修工事等を実施するものであり、東日本大震災復興特別会計の追加補助内示を受け、事業を前倒しで行うため、増額するもの ○　事業実施校　　亀山小、平佐西小、可愛小、育英小、高来小、手打小 ６校６棟 ○　構造耐震指標　Is値 0.58～0.67					
		補助率	国	1/2、1/3	県	
事　業　費	192,850	財	源		内	訳
		国庫支出金	県支出金	市　　債	その他	一般財源
		38,383		154,300		167

課　　名	教育総務課

（３）－イ

単位：千円

事　業　名	中学校校舎棟耐震改修事業					
事　項　名	中学校耐震改修事業費					
事業概要	生徒等の安全性確保と教育環境改善向上を目的に、老朽化した中学校の校舎棟の耐震改修工事等を実施するものであり、東日本大震災復興特別会計の追加補助内示を受け、事業を前倒しで行うため、増額するもの ○　事業実施校　　祁答院中学校　１校１棟 ○　構造耐震指標　Is値 0.67					
		補助率	国	1/2、1/3	県	
事　業　費	39,500	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市　債	その他	一般財源
		10,500		29,000		

【参考】

（１）平成２５年度市債残高の状況（平成２５年度第４回（３月）補正後）

（単位：千円）

会計名	平成２４年度末現在高	当該年度中増減見込み		増減額①－②	平成２５年度末現在高（見込）
		起債見込額①	償還見込額②		
一般会計	48,348,239	5,156,000	6,026,366	△ 870,366	47,477,873
簡易水道事業特別会計	2,205,421	12,500	153,190	△ 140,690	2,064,731
公共下水道事業特別会計	5,436,166	11,300	218,093	△ 206,793	5,229,373
農業集落排水事業特別会計	1,551,727	0	136,925	△ 136,925	1,414,802
漁業集落排水事業特別会計	716,707	0	44,811	△ 44,811	671,896
浄化槽事業特別会計	53,473	0	4,406	△ 4,406	49,067
天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	2,583,802	41,000	283,169	△ 242,169	2,341,633
川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計	1,122,672	0	271,934	△ 271,934	850,738
入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	831,910	102,800	109,730	△ 6,930	824,980
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	124,718	0	12,943	△ 12,943	111,775
小　　計	62,974,835	5,323,600	7,261,567	△ 1,937,967	61,036,868
水道事業	4,878,615	181,200	381,193	△ 199,993	4,678,622
小　　計	4,878,615	181,200	381,193	△ 199,993	4,678,622
合　　計	67,853,450	5,504,800	7,642,760	△ 2,137,960	65,715,490

【 参 考 】

（２）平成２５年度基金の状況（平成２５年度第４回（３月）補正後）

（単位：千円）

区分			設置年度	平成２４年度末現在高（Ａ）	平成２５年度中増減見込			平成２５年度末現在高（見込）（Ａ＋Ｄ）	備考
					繰入金（Ｂ）	積立金（Ｃ）	増減額（Ｃ－Ｂ）Ｄ		
特定目的基金	一般会計	財政調整基金	H16	10,653,094	1,643,355	2,438,458	795,103	11,448,197	
		減債基金	H16	2,434,889	530,000	203,754	△ 326,246	2,108,643	
		市有施設保全基金	H23	629,715	213,500	368,309	154,809	784,524	
		次世代エネルギー推進基金	H24	205,925	82,510	200,064	117,554	323,479	
		市民活動支援基金	H23	323,603	22,738	162	△ 22,576	301,027	
		汚泥再生処理センター施設整備基金	H16	198,623	132,000	107	△ 131,893	66,730	
		り災救助基金	H16	125,208	10,827	31	△ 10,796	114,412	
		医療福祉対策基金	H16	109,469	0	77	77	109,546	
		観光振興基金	H22	113,643	33,000	59	△ 32,941	80,702	
		農地環境保全基金	H16	53,103	25,000	14	△ 24,986	28,117	
		特別奨学基金	H16	15,536	8	8	0	15,536	
		スポーツ振興基金	H16	202,314	11,000	51	△ 10,949	191,365	
		小計		15,065,122	2,703,938	3,211,094	507,156	15,572,278	
	特別会計	入来温泉センター施設建設基金	H16	219,059	0	54	54	219,113	
		国民健康保険基金	H16	200,044	0	159	159	200,203	
		介護給付費準備基金	H16	239,629	0	61,047	61,047	300,676	
		小計		658,732	0	61,260	61,260	719,992	
計				15,723,854	2,703,938	3,272,354	568,416	16,292,270	
運用基金	土地開発基金		H16	260,429	260,429	0	△ 260,429	0	
	国民健康保険高額療養資金貸付基金		H16	25,950	0	0	0	25,950	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		H16	12,000	0	0	0	12,000	
	特別導入事業基金		H16	64,818	0	5	5	64,823	
	肥育素牛導入資金貸付基金		H16	52,800	0	0	0	52,800	
	優良牛導入資金貸付基金		H16	112,064	0	9	9	112,073	
	奨学資金貸付基金		H16	196,754	0	0	0	196,754	
	下水道整備貸付基金		H16	120,000	0	0	0	120,000	
	計			844,815	260,429	14	△ 260,415	584,400	
合計				16,568,669	2,964,367	3,272,368	308,001	16,876,670	